

## 新しい議員先頭に 市民の要望を届け奮闘

いっせい地方選挙後初めての6月定例会市議会は、6月21日に開会し15の議案と10の報告を審議し7月9日に閉会しました。(新副市長に、智多正信、椎木恭二の両氏が選任されました)

日本共産党市議団を代表して、6月27日に中田ごう議員が代表質問をし、内田隆英議員が関連質問に立ちました。29日に牧山隆議員、7月2日に中西敦信議員がそれぞれ初めての一般質問を行いました。

### 核兵器廃絶・住民税増税など 新市長の政治姿勢を代表質問でたず

■核兵器の廃絶については、日本政府が「核兵器廃絶の提唱・促進」「非核三原則の法制化」を実現し、国連総会、各国政府へのはたらきかけを強めることを要望しました。



中田ごう 議員

田上市長は、「被爆都市長崎が広島市とともに、核兵器廃絶の先頭に立ち、日本政府にも非核三原則の法制化を求めたい。前市長の努力を継承する」ことを表明しました。

■長崎市国民保護計画には、核兵器使用にかかわる計画は今後も盛り込まないよう要求。市長は、「核兵器使用の計画を盛り込まないことは、市民的合意であり、これからも守る立場を明らかにし、大事なことは国民保護計画を使用することがないよう努力する」と答えました。

■憲法9条の改悪を許さず、平和原則を守ることにについて市長は、「憲法の平和原則は、被爆都市として守ることが大事である」と答えました。

### 市民の暮らし、福祉優先の政治を

中田ごう議員は、昨年は住民税の引き上げと介護保険料の4.7%の引き上げ、今年には昨年に続いての住民税増税、さらには国民健康保険税が、1世帯平均約19,000円の引き上げと、市民の暮らしが成り立たなくなっていると指摘し、市長に行政が暮らし・福祉優先の政治を実現するよう求めました。

田上市長は、「市民の暮らしが厳しくなっていることは感じている」とし、「地方全体ですべて解決はできないが



努力したい」と答え、市民生活の負担を改善するため、努力することを明らかにしました。

### 被爆体験者支援事業

### 再検査で認定されなかった方々の救済のため、再検査による救済を要求

内田隆英議員は、関連質問で被爆体験者支援事業の改善を求めて質問しました。

2005年の改悪により、3割もの方々が対象から外され、元の制度に戻せという運動の結果、国が再検査を実施しましたが、それでも、認定されなかった方々への今後の取り組みをたずねました。

市長は、「今後とも事業の制度改善のために、議員の協力も得ながら積極的に取り組んでいく」ことを表明しました。担当部長は、再検査で認められなかった方々の審査について、現在、国と協議中であるとともに、認定されなかった方々の解析事業を長崎大学に委託し、専門家の意見を聞きながら国に制度改善の要望を行っていくことを明らかにしました。



内田隆英 議員

### 合併地区の住民アンケート で地域の声の把握を

長崎市と合併して、これまであった旧町の制度が今年度でなくなるなど、合併町の住民から不安の声が寄せられていると指摘した内田議員は、合併町の住民の意識調査を行い、要望を解決すべきであると提案しました。田上市長は、「現時点では、合併町住民へのアンケートは考えていない。しかし、行政運営において地域の声を把握することは非常に大切なことと認識している。今後とも自治会に意見の集約などをして頂くとともに、行政センターとも連携し、住民の要望等の把握に努め合併して良かったと言えるために努力していきたい」と答弁しました。

## 国保税の引き下げなど 市民生活を守れと主張



牧山 隆 議員

牧山隆議員は、国保税の引き下げと資格証明書の発行は、廃止することなどを求めて一般質問を行いました。

国保加入者の方から「国保税が高すぎて払えない。引き下げてほしい」などの声が寄せられています。こうした願いにこたえるよう、市に迫りました。

市長は、「これまで基金の取り崩しなどを行ってきたが、今年と来年の赤字分の解消のため税率を引き上げた。そのため被保険者に負担増となる厳しいものとなっていることを認めました。今後とも国に対して地方負担や保険税の負担増加をまねかないよう、国保制度の充実強化を強く要望していく」と答弁しました。

### 資格証明書発行廃止は拒否

資格証明書の発行はやめるべきだと求めた牧山議員に対し、市長は、「法で定められたものであり、必要な措置である」と、これからも資格証明書は発行すると、これまでの市の立場を変えない態度でした。その他に牧山議員は、台風被害農家への減免措置などを求めました。

## 多重債務者救済のための 相談体制強化を要請



中西敦信 議員

中西敦信議員は、多重債務者対策について取り上げ、「自治体に相談体制の充実、強化を求めた政府の改善プログラムに従い、被害者の生活再建まで責任をもって取り組むべき

である」と市の姿勢をただしました。

市長は、「5月に庁内の関係部局で協議を開始した。相談態勢を強め、庁内関係課をはじめ、国・県、弁護士会、司法書士会など関係機関とも連携を図っていく」と答えました。長与町への大型店出店計画については、長崎市が事業者交通渋滞や市内北部地域商店街への影響等を理由に、計画の再考を要請したことが明らかになりました。中西市議は、引き続き容認できない立場を貫くよう求めました。

中西議員は、路面電車の北部延伸について、これまでの努力の経過と今後の取り組みの考えを質問したのに対し、市は、県と引き続き協議を行い、北部地域住民の長年の願い実現に向けた取り組みを継続すると答えました。

## 原援協が厚労省へ申し入れ！津村議員も 被爆体験者支援事業の改善を求める



厚労省交渉での津村議員(右から二人目)

日本共産党市議団の代表として、原援協の委員に選出された津村議員は、7月10、11日、国会陳情と厚労省へ被爆者対策の充

実を求めて申し入れに参加しました。

津村議員は、深堀町の96才の高齢者が「被爆体験者医療受給者証」の更新時に却下された問題や、原爆の記憶がないと再審査で却下された人たちへ再び再審査を行うよう強く求めました。しかし、厚労省健康局は、国としての対応を決めていないという無責任な態度でした。

### 【要望項目の主なもの】

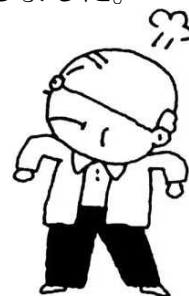
- ① 老人被爆者医療費等に係る地方負担の解消
- ② 被爆体験者に対する支援の充実
- ③ 原爆症認定の早期解決
- ④ 高齢化する被爆者に対する援護の充実
- ⑤ 在外被爆者に対する援護の推進

## 「消えた年金」問題の解決 「原爆投下はしょうがない」発言 全会一致で意見書を採択

長崎市議会は、5,000万件に及ぶ年金記録の不備が明らかになり、年金が受け取れなくなっているなど、いわゆる「消えた年金問題」の解決を求める意見書。

長崎選出の議員でありながら、「原爆投下はしょうがない」と発言した、久間防衛大臣に対し、発言の撤回を求める意見書を、全会一致で採択しました。

とりわけ、久間防衛大臣の発言は、今なお原爆被害で苦しむ被爆者の心を踏みにじると同時に、被爆地出身の大臣として県民の大きな怒りを呼び起こしました。後に大臣を辞任したのは当然のことです。



### 最低賃金の引き上げ求める 意見書も全会一致で採択される

働いても、生活保護水準の収入さえ得られないワーキングプアが社会問題となる中、県労連から出されていた「最低賃金の引き上げを求める」意見書も、全会一致で採択されました。